

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 55

事務事業名	電子計算運営管理事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	情報推進課		
課長名	毛利 友一	内線	382
担当者名	東 賢一	内線	385

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	11	電子計算費	
事業コード	030000 060000	電子計算運営管理事業 社会保障・税番号制度推進	

事業類型	2	内部管理事務
個別計画	第二次大村市情報化推進計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 基幹業務システム		
意図	対象をどのような状態にしたいか 住民基本台帳、税情報等各種の行政情報を連携して処理できる基幹業務システムを構築・運用・管理することにより、市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 昭和52年導入の基幹業務システム(住民記録・4税等システム)にはじまり、平成7年に福祉総合システム、平成14年に住民基本台帳ネットワークシステムを導入しており、平成27年度には基幹業務システムをオープン系(共通基盤)システムへ移行するとともに、これまでの自庁方式から、サーバ等を外部データセンターに設置し運用・管理を行うクラウド方式へ移行した。 平成28年度は、福祉総合システムの再構築、クラウド方式への移行を行うとともに、基幹系ネットワークのセグメント化などセキュリティ強化を図る。		
事業期間	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① システム処理業務件数	計画値	248,360	258,548	254,247	261,214	
		実績値	245,392	265,691	272,560		
	オンライン+バッチ処理件数	達成度	98.8%	102.8%	107.2%		
		計画値	130,443	131,128	286,672	132,523	
成果指標	① システム業務1件当たりコスト	計画値	525	507	1,128	507	
		実績値	423	477	1,009		
	システム運用経費/システム処理業務件数	達成度	80.6%	94.1%	89.5%		
		計画値					
②	実績値						
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	120,502	145,948	295,783	279,502	145,469	145,469	145,469	0
国庫支出金		8,697	22,270					
県支出金								
地方債								
その他		105	80	33	33	33	33	
一般財源	120,502	137,146	273,433	279,469	145,436	145,436	145,436	
② 人件費(千円)	14,021	19,640	18,737	12,999	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.60	2.15	2.20	1.65	システム運用	システム運用	システム運用	
時間外勤務(時間)	653	1696	1610	500				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	134,523	165,588	314,520	292,501				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	個人情報を取り扱う基幹業務システムのセキュリティ強化のため、ファイルサーバ(データの一元管理)及び認証システム(本人確認)を平成27年10月から導入した。 今年度は、福祉総合システムの再構築事業を平成28年7月から開始し、福祉業務を行う各担当課へのヒヤリングを実施するなど、業務の標準化、効率化に取り組み、平成29年1月からクラウド型オープン系(共通基盤)システムへ移行する。また、基幹系ネットワークのセグメント化、認証システムの拡大など、さらなるセキュリティ強化を図る。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	社会保障・税番号制度に対応するため、物理的なセキュリティ強化だけでなく、同時に職員の意識改革、既存のルールの見直し等も行わなければならない。 福祉総合システムの再構築においては、本市の福祉業務の効率化及び特異性の削減など、業務の標準化を図らなければならない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修等で全体の事業費は増加しているが、常駐SEの削減、帳票類の共通化等によるコスト削減を行っている。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成27年度導入の基幹業務システム、平成28年度導入予定の福祉総合システムを活用し、今後も業務の標準化、効率化に取り組むとともに、各担当課と十分に連携し、さらなるセキュリティ強化を図る。その上で、社会保障・税番号制度に対応したシステムが活用できるよう検討を行う。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	基幹・福祉業務の標準化、個人番号の活用により、各種行政事務の効率化、市民の利便性向上等が見込まれる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。